平成 26 年５月８日

各　　位

会 社 名　株 式 会 社　　魚　　力
代表者名　代表取締役社長　　中田雅明
（コード番号　7596　東証第２部）
問合せ先　経 営 企 画 室 長　　尾後貫隆
（ TEL. 042 － 648 － 8868 ）

中期経営計画 “「新生魚力」クリエーションプラン 2016”策定に関するお知らせ

当社はこの度、平成 24 年５月８日に発表した３カ年の中期経営計画を見直し、2014 年度を初年度とする新たな中期経営計画 “「新生魚力」クリエーションプラン 2016” を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．「新生魚力」クリエーションプラン（2012 年度～2014 年度）見直しの背景

当社は、東日本大震災発生後の厳しい経営環境の中、2011 年度より「改革の断行」を経営目標に掲げ、業績の回復に向けて取り組んでまいりましたが、スピードを上げて収益力を回復し「強い魚力の復活」をめざすため、全社員が一丸となり改革を推進するとともに、計画的な会社経営を実現するべく、2012 年度を初年度とする３カ年の中期経営計画 “「新生魚力」クリエーションプラン” を策定いたしました。その計画の実現に向けて全社を挙げて各分野の基本戦略に取り組み、改革を推進した結果、2012 年度は利益計画を達成いたしましたが、2013 年度は当初計画に及ばず、2014 年度の業績見通しにつきましても当初計画に届かない見通しであります。

そこで、現行の中期経営計画最終年度の目標経営指標については基本的には変更しないものの、現在の経済情勢や消費動向並びに今後の出店計画等を勘案し、新たな中期経営計画として 2014 年度を初年度とする “「新生魚力」クリエーションプラン 2016” として策定するものであります。

２．目標とする経営指標（2016 年度）

- **売上高 350 億円超え**
- **売上高営業利益率６％の達成（※）**
- **営業利益過去最高額（22 億 24 百万円）の更新**
- **１株当たり純利益 100 円の実現**

(※)売上高営業利益率は、前中期経営計画では最終年度に７％の達成を目標としておりましたが、仕入原価の高騰や、業界を超えた小売販売の競合激化、米国での卸売販売の伸長等を勘案し粗利益率の計画を見直したことにより目標指標を修正しております。

３．利益計画の概要

◎「新生魚力」クリエーションプラン2016　計画概要　　**（単位　百万円、％）**

科目	2014年度			2015年度			2016年度		
	計画	売上比	前年比	計画	売上比	前年比	計画	売上比	前年比
売 上 高	27,700	100.0	104.2	31,500	100.0	113.7	35,000	100.0	111.1
営業利益	1,310	4.7	100.5	1,800	5.7	137.4	2,250	6.4	125.0
経常利益	1,450	5.2	91.0	1,950	6.2	134.5	2,350	6.7	120.5
当期純利益	860	3.1	101.0	1,250	4.0	145.3	1,550	4.4	124.0
1株当り純利益	60.6	(円)		88.1	(円)		109.3	(円)	

４．基本戦略

（１）商品戦略　～時代ニーズに対応した商品開発と品揃えの充実～

①鮮魚専門店としてのカテゴリー別品揃えの確立
②鮮魚専門店ならではの高品質なＰＢ商品の開発（魚力ブランドの構築）
③簡便性ニーズに対応した出来たて、つくりたて商品の提供（テイクアウト寿司、お刺身、魚惣菜）
④魚離れに対応したお手軽・簡単商品の開発（短時間調理・長期保存商品）
⑤アウトソーシングを活用した低温物流ネットワーク整備の完結

（２）営業戦略　～お客様から愛される地域一番店づくり～

①お客様に気持よく買い物していただける買場づくり（品揃え、商品づくり、接客）
②社員の店舗運営力の向上（販売技術、加工技術、接客技術）
③パート社員の早期戦力化（職域拡大と 0JT の強化）
④ＩＴ化の推進による販売データの活用（顧客ニーズの掘り起こし）
⑤部門別損益管理の継続による収益構造の改善

（３）出店戦略　～積極的出店政策の継続～

①駅ビル、百貨店の物件を中心とした有望物件の確保
②新規物件開発交渉の強化による新規入店先（デベロッパー）の開発
③寿司テイクアウト専門店の多店舗展開

（４）人事戦略　～社員のやりがいの創出と幸せの実現～

①人財確保への積極的投資（新卒採用の復活と即戦力の中途採用実施）
②経営幹部・スペシャリスト育成のための教育プログラムの開発
③女性社員の活躍推進
④社内研修の強化、社外セミナーへの参加推進

（５）財務戦略　～持続的成長企業に向けた経営資源の再配分～

①成長分野への重点投資（積極的出店、海外子会社・関連会社の業容拡大）
②Ｍ＆Ａによる成長戦略への取り組み
③連結配当性向方針に基づく安定した株主還元

※本資料は当社グループの計画、経営判断、業績予想などが含まれておりますが、これらは現時点での予測であり、実際の業績は様々なリスクや、不確定要素に左右され、本資料において確約するものではありません。従いまして、実際は国の諸施策、市場動向などの変動により大きく異なることになり得ることをあらかじめご承知おきください。

以　上